

## 第3章 青年海外協力隊事業

### 第1 事業の概況

青年海外協力隊事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋など、開発途上諸国の経済、社会の発展に協力する青年の海外協力活動を促進し、これを助長する事業である。この海外協力活動を志望し、参加する青年が主役であり、国はこれを促進し、助長するという支援者の立場にある。

青年海外協力隊事務局は、開発途上国からの隊員派遣要請にもとづき、各都道府県及び民間諸団体の協力を得て、年2回隊員を公募し選考を行い、合格した隊員に対し約4カ月の派遣前訓練と2年間の現地活動の支援業務を行っている。

西アフリカのガーナ、そして南米のボリヴィア、パラグアイなど新規派遣国が増えたこともあって隊員派遣要請数は確実に増加しつつある。職種の間でも、保守操作、教育関係が目立って増加している。こうした動きに対処するために職種別の募集を導入するなどの努力がはらわれた。

昭和48年に実施された新業務方式による地方対策については、事務局職員が、各県を担当するなど、県との協調をすすめてきたが、全都道府県における第1次試験（筆記）実施は軌道にのり、さらに事業強化のための募集、啓発活動の充実がすすめられている。地方対策の目標である、各地方における拠点づくりは、緒についたところであるが、協力隊を育てる会の地方組織づくりやOB会活動と並行しながら徐々にすすみつつある。

### 第2 昭和52年度事業実績

#### 1. 都道府県との協力

##### (1) 都道府県主管課長会議

44都道府県の主管課の課長または担当者が出席して、昭和53年3月10日、協力隊事務局で行われた。席上次の諸報告、討議が行われ、昭和52年度の総括と昭和53年度に向けての事業活動の方針を確認した。

①昭和52年度の事業報告、昭和53年度事業の進め方について(帰国隊員関係、現職参加体制の促進、研修員の受入れ事業、その他、新規派遣・要請国、来年度予算項目、駒ヶ根訓練所等)

②社団法人「協力隊を育てる会」の昭和52年度事業報告と昭和53年度事業方針について

③青年海外協力活動促進費（地方公共団体補助金）を受入れ実施した宮城、栃木、埼玉、神奈川各県よりの事業報告

④各ブロックによる懇談会（各県の事業報告と職種別募集方法）

⑤映画「もうひとつの青春」試写

(2) 各県における募集・広報活動

今年度の春・秋募集（昭和52年度2次隊・昭和53年度1次隊）は、各県の主管課と事務局の各県担当職員との連携が一層緊密となり、さらに各県OB会などの協力による応募相談・募集説明会・パネル展等が各県において展開された。

あわせて県主管課の手配による広報誌（紙）、地方新聞、民放等を通じての募集広報が実施された。従来の単なる行事型から適格な隊員を発掘する応募相談方式が各県に定着してきた。

広報面では、県の単独事業（パネル展、青少年のつどい、各種研修会等）に対し協力隊の資料提供、講師の派遣、OB（会）の参加などが実施された。（別表 昭和52年度広報・募集活動状況）

また、各県が実施する青年の海外派遣事業に対する現地事務所での便宜供与が行われ、隊員との懇談会、隊員の協力活動視察などを通じ関係機関との交流と理解を深める上で成果があった。（別表 青年海外派遣事業等便宜供与実績）

(3) 都道府県における協力隊事業経費の予算化（地方公共団体補助金・青年海外協力活動促進費）

昨年度、外務省の補助事業として宮城、栃木、埼玉の各県によって実施されたが、今年度はさらに神奈川県が加わり4県となった。

この補助事業は都道府県との関係をさらに大きく前進させて協力隊事業を県の事業としてとらえようとするもので、今後、多数の県がこの補助事業を推進することを期待したい。

## 2. 関係団体との協力

(1) 社団法人「協力隊を育てる会」

協力隊事業を支援する目的で発足した「協力隊を育てる会」は発足2年目をむかえ、本格的な支援活動にはいった。

① 地方組織（機能）づくり

同会では今年度重点事業の一つとして、地方の民間諸団体、協力隊OB会、県窓口及び関係者、熱心な支援者等の協力を得て、組織づくりをすすめてきた。その結果、北海道、愛知県、福岡県でそれぞれ育てる会として発足し各県における活動を展開すべく同会の地方組織づくりの第一歩を印した。

この地方組織づくりは事務局が地方対策業務の最終目標としてすすめている協力隊事業支援体制としての国民的基盤構築という基本方針と合致している。したがって、同会と事務局とは緊密な協力のもとにこれを進めている。

② 世話活動（身分措置等）広報活動への協力

事務局の手の及ばない領域を中心に行う方針で、隊員参加時における休職措置など身分措置の面で支援活動が行われた。また帰国後の社会復帰、とくに就職問題にもとりくむことが決定された。広報の面で週1回発行する広報カードによる啓発、育てる会理事、会員による講演、マスコミなどを通じて支援活動がすすめられた。

(2) 青少年団体、高等学校海外教育研究協議会及びアジア・アフリカ研究会への協力、各団体もその諸行事（各種研修会等）に対する協力隊資料の提供、講師の派遣、OB(会)参加、及び各団体機関誌への協力隊記事掲載など関係団体との交流が深められた。

昭和52年度各都道府県における広報・募集活動状況

都 道 府 県	春 募 集 (52/2)			秋 募 集 (53/1)		
	内 容	人数	周 知 方 法	内 容	人数	周 知 方 法
北海道	応募相談会	26	新聞(道新, タイムス), NHK(ム), 北海道新聞広告(ユ)	応募相談会 (2回)	104	道手配(広報誌), 新聞(道新, 十勝毎日), NHK(札, 帯), 新聞(道新, 十勝毎日), 中吊(ユ)
青 森	募集説明会	15	県手配(東奥日報, RTV)	募集説明会	7	県手配(広報誌, 東奥日報)
岩 手	募集説明会	40	岩手日報広告(ユ)	応募相談会	38	岩手日報広告(ユ)
宮 城	応募相談会	40	県手配(新聞, テレビ, ラジオ, 広報誌), 河北新報, 中吊広告(ユ)	応募相談会	41	県手配(新聞, テレビ, ラジオ), 河北新報広告, 中吊(ユ)
秋 田	募集説明会	10	県手配(広報あきた, さきがけ), さきがけ(ム, ユ)	パネル展, 応募相談 (種苗交換会)		秋田さきがけ広告(ユ)
山 形	募集説明会	23	県手配(広報やまがた, 山形新聞), 山形新聞(ユ)	広報媒体活用		県手配(山形新聞, NHK)
福 島	広報媒体活用			県巡回パネル展		
茨 城	募集説明会	16	ダイレクト・メール (問い合わせ者)	募集説明会	30	県手配(広報誌, 新聞)
栃 木	募集説明会 パネル展		県手配(広報誌, 下野, 栃木)	募集説明会 パネル展	10	県手配(広報誌, 下野, 栃木) 海外協会パンフ
群 馬	募集説明会		県手配(上毛新聞, 県民だより)	広報媒体活用		県手配(上毛新聞2回)
埼 玉	応募相談会	95	県手配(県民だより, 読売, 大宮, 川越市報)	応募相談会 (2回)	72	県手配(朝日, 県民だより, 市報)
千 葉	募集説明会 体験談	48	ダイレクト・メール (問い合わせ者, 関係団体)	募集説明会 (3回)	46	県手配(千葉日報, 青少年千葉)
東 京	募集説明会 (4回) 応募相談(6回)	475	都のお知らせ, NHK(ム), 新聞(朝日, 毎日, 読売, 東京), 中吊(ユ)	募集説明会 (2回) 応募相談(毎日)	829	都, 区手配(お知らせ), 新聞(朝, 毎, 読, 東京), 中吊, 技術月刊誌(ユ), NHK(ム)
神奈川	移住・協力隊 説明会(2回) 応募相談(2回)	126	県手配(県広報誌), 新聞(朝日, 読売, 毎日)(ユ)	説明会 映画会・応募 相談	115 (1,750)	県手配(県のたより), 神奈川県新聞(ム), 国際交流協会パンフ

職 種 別 募 集	広 報 行 事		
	行 事 名	対 象	協 力 内 容
北海道大学, 帯広畜産大学			職員
八戸工業大学, 北里大学, 農業者 大学校, 五所川原職訓他市役所	県高海協夏期研修会	高 校 生	職員の派遣
岩手大学農学部, 県畜産会			
秋田大学鉱山学部			
農業経営大学校, 山形大学農学部 (説明会)			
	海外写真展 福島県海外知識普及研修会	一 般 県 下 関 係 団 体 職 員	職員の派遣, パネル, 資料提供 講師の派遣
鯉渕学園(説明会) 農林省農業技術研修館			
県農業短期大学, 宇都宮大学農学 部, 教育学部, 工学部			
	県高校海外研究クラブ連盟講習会	高 校 生 教 員	O Bの参加
	講 演 会 (熊谷農業高校)	管 内 出 先 機 関 校 長 高 校 生 教 員	職員の派遣 O Bの参加
千葉大学(理学, 薬学, 工学部) 農協, 千葉工業大学, 日本大学			
関東近郊各大学(理数科等) 自動車整備振興会, 陸運局他	講演会(高等学校海外教育研究協 議会) 青少年国際交流担当者セミナー	県 下 高 校 青 少 年 担 当 者	職員の派遣, 資料, 会場の提供 (国民会議) 講師の派遣
神奈川県電機商業組合 経営者協会	県高海協海外事情研究発表大会 国際交流講演会	高 校 生 一 般	職員の派遣, O Bの参加 講師の派遣

都道 府県	春 募 集 (52/2)			秋 募 集 (53/1)		
	内 容	人数	周知方法	内 容	人数	周知方法
新潟	募集説明会	44	新聞(新潟日報, 読売, 朝日) 新潟市報(ム), 新潟日報 広告(ユ)	説明会(2回) パネル展	30	県手配(新聞, 市報, NHK テレビ, ラジオ), 新潟日報 広告(ユ)
富山	応募説明会	35	県手配(富山, 北日本, 中日, 読売), NHK, 富山テレビ(ム) 北日本放送, 駅バリ(ユ)	募集説明会	17	県手配(新聞, テレビ, ラジ オ), ラジオスポット, 駅バ リ(ユ)
石川	応募相談会	25	県手配(北国, 北陸中日, 読 売等) NHK, 北陸中日広告 (ユ)	応募相談会	25	県手配(北陸中日, 北国, N HK), 北陸中日広告(ユ)
福井						
山梨	移住, 協力隊 相談会	9	県手配(山梨日々), 山梨日 々広告(ユ)			
長野	募集説明会 (2回)	61	県手配(信濃毎日), 新聞(信 毎, 読売, 毎日, 日本農業, NHK)(ム)	募集説明会 (2回)	38	信濃毎日広告(ユ), 各市町 村広報誌
岐阜	応募相談会	18	県手配(新聞他), ダイレク ト・メール	応募相談会 (3回) パネル展	2	県手配(新聞他)
静岡						
愛知	パネル展と応募 相談(3日間)	140	中日新聞広告, 中吊(ユ)	帰国報告会 と応募相談	150	中日新聞広告, 中吊(ユ)
三重	団体訪問			団体訪問		
滋賀	応募相談 カー・キャンペーン	20	県手配(広報誌紙, 県政の窓 県政だより), バス中吊, 駅 バリ(ユ)	応募相談会 (3回) パネル展	20	県手配(県政だより, 青少年 滋賀県政の窓), テレビ, 中 吊(ユ)
京都	募集説明会 (3回)	20	新聞(京都新聞, 両丹日々) (ム)	募集説明会 (2回) パネル展	46	京都, 両丹日々新聞(ム) 中吊(ユ)
大阪	募集説明会 (3回)	249	県手配(府政だより, ラジオ 大阪), 中吊(ユ)	募集説明会 (2回)	76	府手配(広報誌, 朝日, サン ケイ) 中吊(ユ)
兵庫	募集説明会			募集説明会 (2回)	47	新聞広告(読売, 毎日) 中吊(ユ)

職 種 別 募 集	広 報 行 事		
	行 事 名	対 象	協 力 内 容
県庁農林部			
	青少年海外派遣事業事前研修	青 年	講師の派遣（県民会議）
農業大学校，信州大学農学部，教育学部（説明会）			
県農業大学校，中日本自動車短大，後藤孵卵場	岐阜世界キャンプ（海外協力県研究会）	会 員 留 学 生	職員の派遣，後援名義
	建設省建設大学校講座 海外事情講習会（高海協）	訓 練 所 生 学 校 生	講師の派遣 講師，OBの派遣
三重大学農学部，水産学部，教育学部，全国愛農会，県自動車整備振興会	三重県高等学校海外教育研究協議会		協力隊事業記事掲載
	滋賀県高等学校海外教育研究協議会		協力隊事業記事，OB体験談掲載
川島テキスタイルスクール，農業講習所，舞鶴工業高専	近畿ブロック高海協研修会 京都府高等学校海外教育研究協議会	高 校 生 教 員	職員の派遣，OBの参加 協力隊事業記事，OB体験談掲載
神戸大学農学部，県立農業大学校			

都 道 府 県	春 募 集 (52/2)			秋 募 集 (53/1)		
	内 容	人数	周 知 方 法	内 容	人数	周 知 方 法
奈 良	募 集 説 明 会	15	県手配 (お知らせ, サンケイ, 毎日), 駅バリ (ユ)			
和 歌 山	募 集 説 明 会 (2回)	10	県手配 (お知らせ, 毎日, 県民の友, 和歌山時事, テレビ和歌山), 駅バリ (ユ)	応 募 相 談 会	2	県手配 (テレビ和歌山, 和歌山放送)
鳥 取	募 集 説 明 会 (2回)	10	県手配 (広報誌), 朝日広告, 中吊 (ユ)	募 集 説 明 会 (2回)	8	日本海新聞 (ム), 中吊 (ユ)
島 根	募 集 説 明 会 (2回) 職 種 別 募 集	5	県手配 (お知らせ, 山陰中央新聞, NHK)	募 集 説 明 会	5	NHK (テレビ, ラジオ) (ム) 中吊 (山陰本線) (ユ)
岡 山						
広 島	パ ネ ル 展 示 応 募 相 談 (8回)	800 60	県手配 (お知らせ, 新聞, RCCラジオ, NHK), 中国新聞広告, 中吊 (ユ)	応 募 相 談 (11回)	90	県手配 (RCCラジオ, NHKラジオ), 中国新聞, 中吊 (ユ)
山 口				団 体 訪 問 カー・キャンペーン		
徳 島				応 募 相 談 会	21	県手配 (徳島新聞, NHK, 四国放送), 徳島新聞広告 (ユ)
香 川	応 募 相 談 団 体 訪 問		県手配 (お知らせ, 瀬戸内海テレビ, 有線放送), 四国新聞広告 (ユ)	応 募 相 談		県手配 (四国新聞, NHK, 有線放送), 四国新聞広告 (ユ)
愛 媛	募 集 説 明 会	12	県手配 (NHK, 南海テレビ, ラジオ) 愛媛新聞広告 (ユ)	募 集 説 明 会	8	愛媛新聞広告 (ユ)
高 知	応 募 相 談 (3回)	9	県手配 (お知らせ, 高知放送) テレビ高知スポット (ユ)	募 集 説 明 (パネル展示)	40	高知新聞広告
福 岡	募 集 説 明 会 (3回)	170	県手配 (市政だより, 久留米, 福岡, 北九州), NHK (ム), 西日本新聞広告 (ユ)	応 募 相 談 会 (3回)	200	県手配 (市政だより, テレビ, ラジオ), 西日本新聞, 中吊 (ユ)
佐 賀				募 集 説 明 会	7	
長 崎	応 募 相 談 会	2	テレビ長崎, 長崎放送, 長崎新聞 (ム)	移 住 ・ 協 力 隊 応 募 相 談 会 (4回)	8	長崎市報, 新聞 (毎日, 長崎, 西日本) (ム)
熊 本	募 集 説 明 会 (3回)	74	県手配 (市政だより, 新聞, テレビ, ラジオ, ), 中吊 (ユ)	募 集 説 明 会 (3回)	55	県手配 (熊日, NHK, 市報), 新聞 (朝日, 毎日, 熊日), 中吊 (ユ)



第3章 青年海外協力隊事業

職 種 別 募 集	広 報 行 事		
	行 事 名	対 象	協 力 内 容
	県高等学校海外教育研究協議会		協力隊事業記事,OB体験談掲載
農業大学校, 和歌山大学教育学部 近畿大学水産研究所, 水産養殖試験場			
鳥取大学(農学部,教育学部,工学部),鳥取,米子教育委員会			
島根大学農学部-全国大学附属農場協議会にて説明, 大学説明会	県高等学校海外研究夏期講座 〃 弁論大会	高 校 生 〃	OBの参加, 後援名儀 後援名儀
	県海外移住・国際協力写真展	一 般	OBの参加, 共催名儀, パネル提供
東洋工業(株), 広島マツダ(株) 広島電機学園	広島県海外展	一 般	後援名儀, パネル資料提供
山口県営農技術研修所 山口大学農学部			
香川大学農学部			
愛媛大学農学部, 県立農業大学校 自動車整備振興会			
県民会議, 九州大学(農, 理)福岡大学, 漁業協同組合, 整備振興会			
県講習所	県海外事情研究会	高 校 生	職員の派遣, OBの参加

都道府県	春 募 集 (52/2)			秋 募 集 (53/1)		
	内 容	人数	周 知 方 法	内 容	人数	周 知 方 法
大分	応募相談会	8	県手配 (NHK, テレビ, ラジオ), 中吊 (ユ)	募集説明会	17	県手配 (広報誌, NHK) 大分合同新聞広告 (ユ)
宮崎	応募相談会 (2回)	9	県手配 (市報, NHK) 宮崎日々新聞 (ユ)	募集説明会	42	新聞 (宮崎日々, 毎日, 朝日, テレビ, ラジオ) (ム) 西日本新聞広告 (ユ)
鹿児島						
沖縄	募集説明会 (3回)	200	県手配 (琉球新報), NHK (ム) 琉球新報, 沖縄タイムス広告 (ユ)	募集説明会 (3回)	74	県手配 (新聞, テレビ, ラジオ) 新聞広告 (琉球, 沖縄) (ユ)

(注) 周知方法中の(ム), (ユ)はそれぞれ有料, 無料を示す。

第3章 青年海外協力隊事業

広 報 行 事			
職 種 別 募 集	行 事 名	対 象	協 力 内 容
県立芸術短期大学, 別府高等職訓, 大分高等職訓	海外知識普及展	一 般	職員の派遣, パネル資料の提供
	高校生海外教育夏期研修会	担 当 教 師 高 校 生	講師の派遣, 資料の提供, 後援名義
琉球大学 (本部, 農学部) 沖縄大学, 沖縄国際大学	講演会 (産業開発青年隊)	訓 練 生	講師の派遣

青年海外派遣事業等便宜供与実績

県名	団体名	事業名	訪問国	内容
神奈川	神奈川県庁	研修員受入事業現地事情調査	フィリピン マレーシア	隊員の現地活動視察，専門家訪問
兵庫	兵庫県庁	昭和52年度兵庫県青年洋上大学	フィリピン	隊員との懇談会
東京	亜細亜学園	東南アジア研修団	フィリピン マレーシア	駐在員からのブリーフィング 隊員の現地活動視察
宮城	宮城県庁	昭和52年度宮城県青年の船	フィリピン	隊員との懇談会
山口	山口県連合青年団	第2回山口県青年の船	フィリピン	〃
北海道	北海道庁	第3回道民の船	フィリピン	〃
宮城	宮城県庁	研修員受入事業現地事情調査	マレーシア	同県受入研修員との懇談会の参加，推せん隊員と面談
福井	福井県エトワールプラザ	第3回福井県海外研修セミナー	マレーシア	民泊先の手配，現地青年との懇談会参加，隊員の現地活動視察
福岡	福岡県庁	研修員受入事業現地事情調査	フィリピン	推せん隊員，研修員候補者との面談
山梨	山梨県庁	第10回山梨県青年海外派遣	マレーシア	駐在員からのブリーフィング，隊員との懇談会
千葉	千葉県庁	昭和52年度千葉県青少年指導者海外派遣	ネパール インド	隊員の現地活動視察，駐在員からのブリーフィング，隊員との懇談会 専門家の手配
広島	広島県庁	研修員受入事業現地事情調査	マレーシア	推せん隊員との面談，隊員の現地活動視察
岐阜	海外協力岐阜県研究会	ボルネオ親善調査隊	マレーシア	駐在員からのブリーフィング，隊員の現地活動視察，隊員との懇談会
和歌山	和歌山県庁	昭和52年度和歌山県勤労青年大学特別研修	ネパール インド	駐在員からのブリーフィング，隊員の現地活動視察 民泊先の手配，隊員との懇談会
埼玉	埼玉県庁	研修員受入事業現地事情調査	マレーシア フィリピン	推せん隊員，研修員候補者との面談，隊員の現地活動視察 〃
長崎	長崎大学経済学部	東南アジア学生研究会海外研修旅行	マレーシア	駐在員からのブリーフィング，民泊先の手配，隊員の現地活動視察

### 3. 広報、啓発活動

協力隊事務局の広報啓発活動として、本年度は次のような業務を行ってきた。

- (1) 月刊誌『若い力』の誌面、内容を刷新するため、事務局内外の学識経験者による編集委員会の新設と意見聴取ならびに、同誌の企画・編集への参加。
- (2) JOCVニュース(月2回)の企画・編集・発行。
- (3) 報道関係に対する便宜供与。
- (4) 新聞、雑誌(技術関係専門誌を含む)等への記事掲載。同取材協力。
- (5) パネル、写真、映画フィルム of の貸出し(利用者の便をはかるための小冊子『協力隊パネル・フィルムライブラリー』を作成)。
- (6) 協力隊OB個人、あるいはOB会の活動への協力。
- (7) 社団法人・協力隊を育てる会の活動への協力。
- (8) 中央青少年団体連絡協議会をはじめとする民間青少年団体等諸団体の行った開発途上国と関連するプログラムへの協力、参加。
- (9) NHKキャンペーン会議など諸会議への定例的あるいは随時的参加。
- (10) 開発途上国に対する国民的理解を深めるための啓発活動の一環として、全国約4千人の女性を対象に「南北問題への女性の関心度」アンケート調査。
- (11) 協力隊事業広報を目的に、ルポライター及びカメラマンをバングラデシュ、マレーシア、エル・サルヴァドル、ホンデュラス及びコスタ・リカに派遣。現地取材をもとに、新聞、雑誌等に隊員の活動記事掲載。

### 4. 隊員の募集及び選考

昭和52年度第2次隊(昭和52年春募集)、昭和53年度第1次隊(昭和52年秋募集)の募集、選考状況は別表のとおりである。

隊員の募集は地方公共団体、民間諸団体等の協力を得て、全国的な公募制をとっているが、稀少職種等特種な職種については関連機関及び団体に対して個別に募集活動が行われている。応募者は漸次増加傾向にあるが、春募集では803名と低調であった。これに対し秋募集では、全国的に職種別募集を強化し、かつ事務局での応募相談を重視した結果、1,273名と、これまでの最高を記録した。文化系とくに理数科教師、日本語教師、秘書等に応募者が殺到したことも増加の一因と考えられる。近年、これらの部門への応募者が増えているのが目立つ。とくに技術はもっていないが、是非とも協力隊に参加したいという熱意がうかがわれるのはこの分野である。

70に及ぶ要請職種のうち、農林・水産部門の要請がやや減少し、製造・保守・操作部門は増加した。この二つと保健・訓練部門との三つに大別してみると、要請の割合はそれぞれ31.6%、34.8%、33.6%とほぼ同率となっている。これに対し応募者はそれぞれ17.9%、40.9%、41.2

%で第1次産業部門は依然低率に止まっている。

広報媒体調査によると、友人・知人からきいて協力隊事業を知ったという者の数が全体の約20%を占め、他の媒体と比べて圧倒的に多く、この事業が次第に国民の間に定着しつつあることを示唆している。

受験者・合格者数（昭和52年度）

区分 隊次	願書	第1次選考		第2次選考		要請数
		受験者	合格者	受験者	合格者	
52 / 2次	803	457	236	214	144	288
53 / 1次	1,273	725	345	299	196	351
前年比	-11	+34	+72	+53	+60	+98

## 5. 現職参加体制

派遣地域、協力分野は多様であり、かつ2年という限られた任期中に相手国の開発に役立つ協力を行うためには、隊員はそれに相応しい人物であると同時に技術、技能をもっていることが必要である。これが協力隊の大きな特色であり、また相手国から高い評価を得ているゆえんである。

したがって協力隊員は、それぞれ専門的技術と実務経験とが要求される。原則として、実務経験と社会経験のない大学からの直行型が望ましくないのはこの理由による。

応募者は、官・公・民の別を問わず勤務先をもっている者が多いが、派遣前訓練期間を含めて約2年半勤務先を離れることは、終身雇用、年功序列という日本独自の社会慣行の中で隊員が受ける不利益は依然として大きく、これが隊員参加を大きく阻害している。

現に選考試験に合格しながら勤務先から休職措置がとれず、やむなく退職して協力隊に参加したり、また参加を辞退する青年が少なくない。一方、帰国隊員が円滑に国内に復帰しがたい実状もあって、参加者の身分措置問題は協力隊事業を前進させるうえでの大きな障害になっている。そこで現職のまま参加する途を拡大するため、地方公共団体関係の身分措置にかかる分限条令の改訂などをすすめる一方、勤務先の休職措置を促進し、帰国後海外体験が職場に活かされるよう、昭和48年から「所属先に対する人件費の補てん」制度を設け、これを「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律」の対象者である国家公務員を除く地方公務員、公社員、民間の会社員の所属先に対して適用している。さらに、昭和50年度から、民間企業、団体を対象として、前述の人件費の補てんに加えて、隊員の所属先企業の生産、販

売に直結しない経費で主として一般管理費（間接経費）の補てん制度を採用した。

このように現職参加，すなわち協力隊員参加者の有給休職措置の促進をはかっている。昭和52年度までの実績は別表のとおりであるが，全有職者に対する有給休職率は32%，全派遣隊員中の休職参加率は27%と前年度よりやや下降を示した。とくに民間の休職参加率は20%と昭和51年度を下まわっている。一方，地方公務員については，地方公共団体における財政上の問題で現職参加が厳しくなり，上記法律適用の国家公務員を含む公務員の休職参加は楽観を許されない状況となっている。

こうした身分措置の重要性に鑑み，社団法人協力隊を育てる会は，事務局を支援する立場で，協力隊参加者の身分措置に協力している。

隊員身分措置状況（昭和53年3月31日現在）

派遣 年度	休 職 者								退 職 者			有職者に対する休職者			
	国家公務員		地方公務員		政府関係 団 体		民 間								
	有給	無給	有給	無給	有給	無給	有給	無給	公務員	団 体	民 間	公務員	団 体	民 間	計
40	人	人	人	2	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%
41		1		6	4	1	1	3	9	1	53	44	83	7	20
42		1	4	8	1			4	21	2	65	38	33	6	17
43		1	1	9	4			1	13		63	46	100	5	19
44		1	17	4		1		5	19		62	54	100	7	26
45	5		1	4	6	1		8	18	2	94	36	78	18	18
46	3		9	7		1		10	18		71	51	100	12	25
47	5		7	4	12		1	23	7	2	111	70	86	18	30
48	5		14		10		19		13	1	77	59	91	20	35
49	5		16		15		18		6		74	78	100	20	40
50	4		12	1	14		32	1	8		72	68	100	31	44
51	3		9		11		35	1	8	1	78	60	91	30	40
52	5		16		14		30	2	0	0	121	100	100	21	35

身分措置を講じている主な民間企業等

(株)国際電々，(株)日本鋼管，(株)間組，(株)三井造船，(株)日本電気，(株)日産自動車，(株)日産ディーゼル工業，(株)東京日産自販，(株)東京日産モーター，(株)兵庫三菱ふそう自販，(株)東芝プラント建設，(株)トヨタカローラ神奈川，(株)富士ゼロックス，(株)日赤医療センター，(株)東洋熱工業，(株)沖電気工業，(株)鹿島建設，(株)ダイキン工業，(株)岩崎通信機，(株)日立製作所，(株)ダイハツ工業，東洋運搬機(株)

注 1. 国家公務員については，昭和46年以降派遣法の適用を受けている。

2. 団体とは，公社，公団等政府出資特殊法人をいう。

## 6. 帰国隊員対策、就職状況

協力隊事業の目的はボランティアとしての海外協力活動であるが、同時に現地活動や人間交流を通じてあすの日本を担う若いオピニオンリーダーを育成する、いいかえれば「人間形成」の面を併せもつものでもある。したがって帰国時の就職問題のみならず、貴重な海外体験をもつ帰国隊員を国内社会にどう還元するかは大きな課題の一つであり、そのための条件整備こそ急がれるべきである。こうした意味からも本事業は国民的基盤の上に立って進められなければならない。

それだけに主役である帰国隊員の一層の自己錬磨と向上を助長し、これを支援することは事務局としてきわめて重要である。

このような観点に立って帰国隊員支援業務が実施されている。帰国隊員が組織するOB会は、帰国隊員の関心の高い帰国後の再就職問題調査、シンポジウムの開催、社会参加を呼びかけるなど積極的な活動を行った。一方、各県OB会は地方ブロック毎に研修会を実施したり、活動のあり方について近県OB会リーダーが集り意欲的に相互の経験交流を行った。注目すべき点は、次第に盛りあがりを見せている県民外交、国際交流などの諸行事にOB会が積極的に参加して、県内の国際理解増進の担い手として期待が寄せられていることである。

これは協力隊を育てる会とも密接な連携を保ちつつすすめられている。

昭和52年度帰国者は昭和50年度派遣隊員及び前年度の延長者である。本年度はエチオピア国内情勢による一時引揚げもあり例年に比べ、帰国者は増加した。(エチオピア引揚げのうち4名は他の国に振替え派遣した)

本年度帰国者中79名の就職が新たに決定し、休職者42名を含め121名が就職した。従って帰国総数(予定者)255名中197名の措置が決定し、未定者は58名(この中に死亡3、療養中3を含む)となっている。未定者は目下進捗中の者と未帰国者である。詳細は下記のとおりである。

昭和52年度帰国者数

区分 年次	派遣総数	前年度延長 帰国者	シニア隊員	国連ボラン テ ィ ア	計	左記のうち 任期延長者	差引帰国者	左記のうち事故者	
								死 亡	療 養
50.1前 後	人 51	人 21	人 7	人 5	人 84	10	74	2 (うち1 名帰国後)	1
	61				61	14	47		
50.2前 後	52	49			101	12	89	1	2
	52				52	7	45		
計	216	70	7	5	298	43	255	3	3



就職決定者の業種別内訳

●公務員	18	●農協	1	●シニア隊員	3
●教職員	10	●交通運輸	3	●国内ボランティア	4
●公団公社	22	●医療	12	●専門家及び研修中	4
●財団法人	6	●医療機器	1	●国連専門家	1
●農林畜産	8	●機械工業	3	●U N V (国連ボランティア)	1
●通信工業	5	●サービス業	2	●振替派遣(隊員)	4
●商社	8	小計	151	小計	22
●電気工業	9	(うち休職42名)		●任期延長者	43
●自動車工業	18	●復学	4	●死亡	2
●土木建設	17	●自営	10	●療養中	2
●建築コンサルタント	4	●家事	7	●就職未定者	14
●鋳工業	4	小計	21	合計	255
		●海外渡航	5		

帰国予定者 255 名の内訳

就職決定	休職	自営	家事	海外関係	国内V	任期延長者	復学	死亡	療養中	差引未定者
109	42	10	7	18	4	43	4	2	2	14

7. 地方公共団体の行う海外技術協力事業（研修員受入れ）に対する協力

配属先のカウンターパートに日本で研修を受けさせたいという隊員の強い要望にこたえて、昭和48年度以来、都道府県が実施する研修員受入れ事業に積極的に候補者を推せんし、受入れを促進してきた。今年度の実績及び過去の経緯は次表のとおりである。

協力隊関係研修員受入実績

県別受入実績表

実施府県	開始年度	48	49	50	51	52	計
北海道	52						
青森	49						
宮城	48	2	2	3	3	3	13
秋田	50				2	3	5
山形	51						

実施府県	開始年度	48	49	50	51	52	計
福島	50			4	7	6	17
栃木	50			6	5	6	17
群馬	48						
埼玉	50			1	2	2	5
神奈川	47		1	1	3	1	6
長野	47						
山梨	46						
静岡	47		2	2	2	2	8
富山	49						
石川	49		2	1			3
三重	48						
大阪	48						
兵庫	46		1				1
広島	47		1	1	2	2	6
香川	47						
愛媛	52						
高知	47			2	2	2	6
徳島	52						
福岡	47						
長崎	48				2		2
熊本	46	1		1			2
合計		3	9	22	30	27	91

国別受入実績表

国名	48	49	50	51	52	計
ラオス		2				2
マレーシア		3	10	7	4	24
フィリピン	1		7	13	11	32
インドネシア			1			1
ネパール				3	2	5
パプア・ニューギニア				1		1
西サモア			1			1
モロッコ			1			1
ケニア		1		1	2	4
エチオピア				1	1	3
タンザニア			1	1	3	5
ザンビア				1	1	2
エル・サルヴァドル	2	3		1	2	8
ホンデュラス					1	1
合計	3	9	22	30	27	91

## 8. 派遣前訓練

昭和52年度は次のとおり4組、合計247名の訓練を実施した。

- (1) 第1次隊前期組（4月1日～7月28日）16カ国派遣，68名
- (2) 第1次隊後期組（6月1日～9月29日）14カ国派遣，56名
- (3) 第2次隊前期組（10月1日～1月27日）15カ国派遣，54名
- (4) 第2次隊後期組（12月1日～3月24日）16カ国派遣，69名

各組の訓練期間約4カ月のうち、前半の2カ月は広尾の第1訓練所で、後半の2カ月は代々木の第2訓練所で実施した。訓練は合宿方式をとり、訓練日程に沿って、規律ある生活の中で自己錬磨していくことを基本としている。

## (1) 第1訓練所における訓練

昨年度に引き続き、次の5項目を訓練の指標とした。

- ① 厳しい生活条件の下で健康を維持し得る肉体的抵抗力を養う。
- ② 異民族社会における人間の行動様式を観察し、理解するために必要な文化的素養を養う。
- ③ 異質文化の人間集団を前提として物を考えることのできる思考の弾力性を養う。
- ④ 事実を説明し、自己の考え方を理解させ得る表現力と説得力を養う。
- ⑤ 協力活動の途中で挫折することなく種々の困難を克服するために必要な持続する情熱を養う。

上記の指標達成のために第1訓練所において実施した訓練のカリキュラムは次表のとおりである。

訓練科目	ねらい	内容
協力隊のあらまし	協力隊事業の目的、あゆみと現状についての理解及び隊員の任務遂行に必要な心構えの醸成	(ア) 協力隊事業のしくみ、目的、性格、機構、運営 (イ) 隊員の心構えと命令
開発講座	途上国の社会、経済の特質と国際協力のあり方についての基本的事項の理解と認識を深める	(ア) 南北問題 (イ) 日本の国際協力 (ウ) 協力隊の役割 (エ) 開発協力の問題点
文化講座	日本文化の再認識と異文化に対する理解と適応	(ア) 日本文化の特質 (イ) 異文化の理解と適応
任国における協力活	任国の政治、経済、社会、	(ア) 任国の一般事情

訓練科目	ねらい	内容
動	文化諸事情と隊員の職場の状況等についての研究	(イ) 任国における協力隊のあゆみと役割 (ウ) 隊員の職場環境
事例研究	隊員活動中直面することが予測される各種の問題に対する対応力を養うとともに、討論発表能力の向上を期する	過去の隊員の事例についてのグループ討論と発表
語学	現地語主義にのっとり、現地語学訓練1カ月を経た段階で支障なく業務を遂行するために必要な意志疎通能力を身につける	(ア) 英語 正しい発音とヒアリング、基礎会話 (イ) その他の言語 基本音の読解と筆記 基礎構文の理解 基礎会話への導入
現地生活のための生活指導	(ア) 健康管理  (イ) 意志訓練 (ウ) 礼節と情操教育	(ア) ラジオ体操、ロード・ワーク、救急法実技、熱帯衛生講座、交通安全ガイダンス (イ) 参禅研修、援農訓練 (ウ) 規律ある合宿生活、テーブル・マナー実習

## (2) 第2訓練所における訓練

1期2カ月間の合宿方式による語学集中訓練を、東京代々木のオリンピック記念青少年総合センターにおいて4期にわたり実施した。

訓練の柱を(1)語学集中訓練(2)適応力養成(3)規範の涵養(4)体育の4点に置き、第1訓練所の課程を終了した隊員候補生を対象として、年間合計247名に対し所定の訓練を行った。語学訓練は1クラス5～6名という小クラス制をとり、14名の外人講師により、英・仏・西の他ベンガル語、ネパール語、マレー語、スワヒリ語、アラビア語の8カ国語の実践的語学力の養成が中心となっている。

平均的週間日課表は下表のとおり。

時間 曜日	午 前			午 後			
	6:30	6:40~7:10	8:30~11:30	1:00~3:00	3:00~4:30	7:00~9:00	10:30
月	起     床	点呼・ ロードワーク	語 学	語 学	語 学	ガイダンス	就     寝
火			語 学	語 学	クラブ活動	自 習	
水			語 学	語 学	語 学	自 習	
木			語 学	語 学	クラブ活動	自 習	
金			語 学	語 学	語 学	自 習	
土			語 学	体 育		自由外出	
日	自 由 外 出						

9. 隊員派遣（シニア隊員を含む）（注：昭和52年度派遣数には昭和53年4月10日までに派遣された隊員を含む）

昭和52年度は、協力隊員派遣国にかなりの変動があった。昭和52年2月に西アフリカで初めて派遣とりきめが結ばれたガーナには、同年8月に農業及び理数科教育の隊員9名が初派遣され、将来の派遣規模拡大への第一歩を踏み出した。南米のパラグァイ、ポリヴィア両国ともあいついで派遣とりきめができ、昭和53年2月から4月初旬にかけて両国に派遣が実現した。

一方昭和47年以来累計79名の隊員を派遣してきたエチオピアでは、昭和52年度初頭から内外情勢が緊迫し、同年8月隣国ソマリアとの交戦により国家総動員令の発布に至ったことから、将来平和が回復し、協力活動を、展望をもって効果的に進めることができる日まで一時中断せざるを得なくなり、活動中であった9名の隊員は引揚げ本部待機となった。また協力隊発足以来累計250名の派遣実績をもつラオスにおいては、昭和50年に樹立された現政権下において、派遣要請、隊員数とも急減し、昭和53年3月最後の1名が任期満了帰国した。よって新しい要請が発出されるときまで、13年の協力の歴史を一時閉じることとなった。

以上のような変動の結果、昭和52年度末の隊員派遣中の国は20カ国（これまでに派遣実績のある国は23カ国）であり、年度中に258名の隊員（シニア隊員7名を含む）が派遣され、昭和53年3月末現在、派遣中の隊員数は586名である。なお年度中の派遣数は昭和40年発足以来最高実績となった。（次表参照）

これにより事業開始以来の派遣実績（累計隊員数）は2,530名（うち女性隊員は337名で全体の13.3%）となった。この実績をまず地域別にみると、アジア地域（7カ国）52.8%、アフ

リカ地域（7カ国）33.6%，中近東地域（3カ国）7.8%，中南米地域（5カ国）4.2%，オセアニア地域（2カ国）1.6%の順になっている。また業種別では、農林水産919名、36.3%，教育訓練（日本語教育，スポーツ等を含む）637名、25.2%，保守操作396名、15.6%，土木建築303名、12.0%，保健福祉154名、6.1%，事務文化78名、3.1%，製造43名、1.7%の順である。

昭和48年度に発足したシニア隊員制度は、日本の技術協力を体験し、現地民衆の生活意識や職場就労意識を理解している協力隊員経験者の中から地域専門家を育成していこうとの方針のもとに実施されたものである。昭和52年度末までの5年間に17回のシニア試験が行われ、延べ68名の合格者と延べ31名の準合格者（語学研修を条件とした合格者，ただし昭和52年度中に準合格は廃止された）を出した。これまでに累計31名がシニア隊員として派遣され、相当の成果をあげている。

国別，年度別，派遣隊員実績（昭和53年3月31日現在）

地域	アジア					大洋州		中南米			中近東			アフリカ					計								
	フィリピン	インドネシア	マレーシア	ラオス	ネパール	バングラデシュ	トンガ	西サモア	ホンジュラス	エル・サルヴァドル	コスタリカ	パラグアイ	ボリビア	シユニジア	モロッコ	エチオピア	ケニア	タンザニア		ガナ	マリ	ザンビ					
現況	派遣中	① 67(8)	② 60(14)	2②		47(17)	46(2)	4	18(3)	11(1)	12(1)	10(4)	4	3(1)	24(5)	31(7)	22		② 59(2)	② 32(3)	15(2)	7(2)	42	586 (92)			
帰国	32(19)	16(1)	22(37)	129(31)	250(22)	99(30)	16	4	14	2	59(14)	6(2)		10	9(7)	101	79(2)	168(15)	240(47)		79(16)	60	1,944 (245)				
合計	④ 388(27)	16(1)	⑤ 32(5)	③ 131(31)	② 250(22)	① 146(47)	① 62(2)	8	32(3)	13(1)	71(15)	② 16(6)	4	3(1)	① 34(5)	40(14)	123		⑥ 79(2)	⑤ 227(17)	272(50)	15(2)	156(40)	102	(337) 2,530 (31)		
内訳	40年度	13	9	13	10																			48			
	41年度	6		2	9	15																			103		
	42年度	53	3	41	13	26																			162		
	43年度	33	4	4	18	31					11						10								179		
	44年度	27		50	38	40										29									233		
	45年度	49		43	20	15	12				13					7									217		
	46年度	42		36	16	25	9				10				2	7							22	3	217		
	47年度	25		39	10	22	9		1	4						8									236		
	48年度	33		25②	4	16①	26	8	1	1	3				3		38	28	20			15	12		208⑥		
	49年度	31①		27①		16	23	9①	1	8					2	2	1	12	18②	16②				25	9	216⑦	
	50年度	29②		14		3	34①	11	1	4	2	3			1	8	13		35	14①				24	20	216④	
51年度	26①		17①	1①	1①	15	19	3	10	2	8①	4		4	20	10	15	17①	16①			33	14		237⑦		
52年度	I	前	11		8	2②		6	6	1	3.	1	1		3①											74⑤	
		後	3		15①			2	1		1					3①										60②	
	II	前	3		4			6	4		1	5			1	3								10	4	54	
		後	4		4			3	4			3	1			1	3	9	1	3				9	7	3	10
52年度	21		31①	2②		17	15	1	5	9	2	7②	4	3	20①	10	8		26①	10	15	30	22		258⑦		

備考：（ ）内は女性隊員，○内はシニア隊員

第3章 青年海外協力隊事業

その成果の上に立って、シニア資格者及びシニアOBを派遣専門家のシステムの中に組み入れ、育てていく方法を検討していこうとの気運がつのっており、事業団が実施している専門家のための諸研修制度、登録制度に、シニア資格者がとり入れられつつある。

地域名	一般隊員	シニア隊員	合計
東南アジア	1,319	16	1,335
大洋州	40	0	40
中南米	104	3	107
中近東	196	1	197
アフリカ	840	11	851
合計	2,499	31	2,530

国別、職種部門別、派遣隊員実績

(昭和53年3月31日現在)

地域	アジア							中 南 米				中近東			アフリカ					計			
	フィリピン	カンボディア	マレーシア	インド	ラオス	ネパール	バンングラデシュ	インドネシア	タイ	エル・サルヴァドル	コスタ・リカ	パラグアイ	ボリビア	シリア	チュニジア	モロッコ	エチオピア	ケニア	タンザニア		ガナ	マリ	ザンビア
農林水産	261 (5)	7 (2)	76 (1)	83 (1)	91	38	36	4	8 (1)	6	1	3	16 (1)	3	64	12	49	127 (5)	2	15 (1)	17 (16)	1919	
製 造	12 (1)		4	6	2	2				1	1				2		3	4	3	1	2	43 (3)	
保守操作	20		27	3	45	14	6	4	8	2	3	1	1	10	2	20	86	41	1	38	64	396	
土木建築	22		25		51	23	1		10					3	1	54	12	28	24	4	43 (1)	2303 (1)	
保健福祉	5 (5)		11 (6)	14 (13)	10 (2)	44 (44)			2 (2)				2 (2)	13 (12)		14 (1)		9 (9)		30 (30)	154 (126)		
事務文化	6 (4)		6 (5)	2 (1)	4 (1)	3 (3)	2 (2)			1 (1)	1	2	3 (1)	1 (1)	1		9 (1)	2 (2)	29 (28)		5 (2)	1 (53)	78
教育訓練	62 (12)	9 (1)	193 (38)	23 (16)	47 (19)	22	17		4	3 (1)	65 (14)	14 (6)		11 (1)	10 (1)	3	9 (14)	58 (7)	39 (2)	7 (2)	23 (6)	18 (38)	637
合 計	388 (27)	16 (1)	342 (51)	131 (31)	250 (22)	146 (47)	62 (2)	8 (3)	32 (1)	13 (15)	71 (6)	16	4	3 (1)	34 (5)	40 (14)	123 (2)	227 (17)	272 (50)	15 (2)	156 (40)	102 (37)	2,530

注：昭和52年度2次隊後期組（53年4月派遣）を含む。（ ）内は女性隊員。シニア隊員を含む。

### 第3 国別の協力活動状況

#### (1) フィリピン

昭和52年度新規派遣は21名で、うち農林水産関係10名（稲作，食用作物，園芸作物，家畜飼育，養殖），職業訓練8名（陶磁器，電気機器，電子機器，冷凍機器），土木1名，保健衛生1名（看護婦），武道1名（柔道）であった。また21名のうち11名は交替隊員で，とくに農業分野に多く，上記10名のうち8名を数えている。これに比べて，職業訓練関係は新規が多く，フィリピン在任中の隊員総数の中で1次産業従事隊員の比率を下げる一因となっている。

新規派遣要請の中で，職業訓練分野の割合が急増しており，フィリピン政府の工業化に対する姿勢を窺い知ることができるとは，現場では，教材，教科書の不足，生徒の理数科基礎知識の不足，カウンターパートの一般企業への流出等，問題は多い。この分野では，School of Arts and Trades（技術工芸学校：教育文化省所管）への隊員の配属が多いが，このような末端の訓練機関における協力活動はどうしてもカウンターパートとなる教師の数，質ともに限られることから，今後はさらに上部機関への配属が考えられる。

農業隊員の派遣で異色なのは，国立ア克蘭農科大学へ，家畜飼育，園芸作物で各1名の隊員が新規に配属されたことで，主として実習を通じて若年層への農業知識の普及をはかるものである。

昭和52年度末までにフィリピンへ派遣された隊員数の累計は388名（うちシニア隊員4名）で，派遣業種は30以上と多岐にわたっている。

#### (2) マレーシア

昭和52年度新規派遣数は31名である。教育部門では，マラ工科大学に日本語2名とサバ州ケント教員養成大学に体育教師1名を派遣するとともに，技術教員養成大学及び中等職業訓練校，技術工芸高校に，自動車整備，電気工事，工作機械，家政等の職業訓練関係隊員19名を派遣し，人材の育成に協力した。また建設公共事業プロジェクトでは，サバ州公共事業局に道路建設のため測量隊員4名，土地測量局の都市計画部門に1名を派遣した。さらに地域開発プロジェクトでは，Felda（土地開発公団）に野菜栽培隊員1名，サラワク州にある，中央政府農林水産省水産試験場に水産資源の調査及び地域漁民への漁具漁法普及のため，水産統計と漁具漁法の隊員それぞれ1名を派遣した。また政府行政研修所において，政府職員への日本語教育に協力すべく，日本語隊員1名を派遣した。

本年度のマレーシアへの協力隊派遣は，昨年度に引続き，第3次マレーシア開発5カ年計画にそったもので，開発計画の主目標である社会開発及び人材の育成に協力するものである。



### (3) インド

昭和52年度の派遣は、日本語2名（いずれもシニア隊員）であり、派遣累計は、131名となった。しかし、活動中の隊員は、プーナ大学、ボンベイ日印協会で、上記2名が勤務しているに過ぎない。

昭和53年5月、インドにおける外国ボランティアの受入について、「1978年12月31日をもって、外国ボランティア計画は終了することとなり、1979年1月1日以降、外国からの協力が必要な場合は、コロombo・プラン、または、2国間技術援助計画にもとづき、専門家を受入れることとする」旨、中央政府決定がなされたため、現在、勤務中の上記2隊員についても、協力隊員としての活動は、昭和53年12月31日をもって、終了することになった。

### (4) ラオス

昭和40年12月に初めて隊員を派遣して以来、地方都市には、農業、測量、ラジオ送信等の隊員を、また、首都のビエンチャン地区には、農業、畜産、教育、スポーツ隊員を中心に派遣し、昭和52年度末までの累計派遣隊員数は250名となった。

この間、昭和50年に始まったインドシナ政情の急変により、同年7月には地方都市に配属された隊員はすべてビエンチャンに引揚げて、隊員の活動地域は首都圏に限られることになった。さらに、同年12月にはラオス人民民主共和国が成立し、協力隊にとって初めて純粋の社会主義政権下で協力活動を行うことになった。

しかし、新政権の成立以来昨年度、本年度の両年とも一部隊員の任期延長はあったものの新規隊員の派遣要請が行われなかったため、隊員の派遣をみないまま昭和53年3月末をもって、最後に残った隊員の任期終了とともにラオスにおける隊員の活動は中断されることになった。

### (5) ネパール

昭和52年度末現在の隊員派遣数は47名で、そのうち首都カトマンズ在住は28名、地方在住は19名である。

昭和52年度新規派遣隊員は17名で、その業種別内訳は看護婦7名、測量2名、農業一般、地質調査、農林統計、図書館司書、養殖、器械体操、建築、都市計画各1名である。

ネパール政府の重点施策の一つである医療施設の整備は国の中央病院であるBir Hospitalを中心にして各 Zonal Hospital の整備が進められているが、看護婦隊員はこれら各地の政府病院におおむね2名がペアとなって、シスターナース（主任看護婦）として勤務し、看護技術水準の向上に貢献しつつある。

日本・ネパール政府間協定にもとづくジャナカプール県農業開発計画（JADP）に協力する3名の隊員が農業専門家とともにラプチ、及びジャナカプール農場に勤務している。

現在派遣中の隊員の業種は上記10業種のほかに衛生配管、体操、農業機械、自動車整備、農業土木、獣医、バレーボール、空手、電話施設、穀物栽培、野菜、きのご栽培と多岐（合計22業種）にわたっており、任地の分散とともにネパールの協力隊の大きな特徴となっている。

#### (6) バングラデシュ

昭和48年8月、3名の農業隊員が派遣されて以来、毎年隊員が派遣されてきた。昭和53年4月現在の派遣累計は、62名となり、現地で活動中の隊員は、46名である。

昭和52年度には、15名を派遣したが、新規派遣業種は、農業協同組合、音楽教育、司書の3業種である。特筆すべきことは、音楽教育、司書の分野で、初の女性隊員（各1名）が派遣されたことである。

バングラデシュにおける最大の問題は、食糧確保にあり、農業の発展には政府も大きな力を注いでいるため、隊員の要請も、稲作、野菜栽培、農業機械を中心とした農業関係が約80%を占めている。

昭和50年以来、農村に手押しポンプを配布しての乾期の作物栽培普及、及び農機具の改良等の隊員活動が、バングラデシュ政府からも高く評価されている。これは、農民と共に生活する中で、隊員が立案したプロジェクトが、各地で結実しつつあることが、政府関係者にも認められたものといえる。

これまで、バングラデシュからの派遣要請は、すべて政府機関からのものであったが、昭和53年度の要請の中には、民間機関による農村開発に関する案件も含まれている。

#### (7) シリア

昭和44年に柔道、空手指導隊員各1名を派遣して以来、昭和48年には文部省へ電子工学隊員1名、器械体操隊員1名を派遣し、昭和49年には工業省にバスケット製造隊員を派遣して派遣分野の拡充を進めてきた。昭和51年9月に連絡事務所を設置し、調整員を置いてシリア側の数多くの要請に積極的に対応してきたが、昭和52年度末現在、酪農、ユーフラテス川流域開発、国立病院、農業研究所等において協力中の隊員数は24名となっている。昭和53年度末には30名前後の隊員の協力が展開される予定である。陸上競技、看護婦、病虫害の女子隊員の活躍が目ざれている。

#### (8) モロッコ

モロッコへの協力活動は昭和42年9月に6名の隊員派遣をもって始まったが、昭和51年度10名、昭和52年度8名の派遣により累計123名となった。業種別にみると測量、農業土木、獣医、造園等同国政府の重点政策である農業開発への協力活動が主体である。測量隊員は主に灌漑に伴

う諸測量、獣医は各地の畜産支所等で食肉検査、病理等の業務に従事している。隊員の地道な活動は高く評価されて、近年同国政府より200名以上の大量の隊員の派遣要請が発出されている。要請内容も農業開発以外の技術教育、文化、スポーツ等多岐にわたり、今後のモロッコに対する協力活動の内容は新分野への拡充が進められる方向にある。

### (9) テュニジア

チュニジアへの協力隊員派遣は昭和50年4月に看護婦隊員2名を派遣するとともに調整員を派遣して協力活動が開始された。昭和50年度8名、昭和51年度20名、昭和52年度に10名を派遣した。主に保健衛生（医師、助産婦、看護婦）、職業訓練（ラジオ・テレビ修理、溶接、電気機器）、スポーツ、青少年指導（柔道、水泳、体操、電子機器）の分野であるが、昭和52年9月よりテュニス大学ブルギバ外国語学院で日本語教育が開始された。フランス語という問題はあるが、着実な活動はチュニジア側の高い評価を受けており、今後ともチュニジア側のニーズに沿って質的に高い協力を進める方向にある。

### (10) エティオピア

昭和47年、天然痘撲滅計画、農業土木等計21名の隊員派遣に始まり、昭和48、49年と着実に派遣を続けてきたが、ハイレセラシエ皇帝退位にまで至った政局変動のため、昭和50年度は政情が落ち着くまで新規派遣をみあわせた。昭和51年度は低所得者向住宅建設、配水管敷設、農業等の分野への派遣を再開し、これまでの経験にもとづき小規模プロジェクト化をすすめてきた。しかし昭和52年度初頭からの同国の政情変動のため隊員活動を一時中断し、駐在員1名のみ首都に配置し、協力活動再開の時期等につき検討を続けている。

### (11) ケニア

昭和52年度は新規10名・交替16名の内訳で、第1次隊11名、第2次隊14名、シニア1名の計26名を派遣した。

派遣中の分野別の比率は農林水産31%、保守操作16%、土木建築14%、教育訓練39%である。農林水産・教育訓練で全体の70%を占めるが、これはケニアの協力隊の協力活動が農村地域社会に定着しつつあることを意味する。稲作・野菜・果樹の農村隊員、僻地教育にあたるハランベー中等学校の理数科教師、農村青少年の職業教育に努める農村工芸学校の隊員、いずれも一人一人が農村に散在し、地域社会に入り込まないと成り立たない仕事である。熟練労働力補充的立場から人材育成の立場へ、また隊員生活が埋没しかねない大都市から地域住民に密着する農村での協力活動への転換がほぼ達成されつつあるといえる。

しかし、農村の一現場にあっても一国の社会的経済的諸問題が複雑に交錯し、顕在している

ことから、協力活動の質の向上に一層の研究が必要とされている。本年度実施した協力活動分析プロジェクト「ケニアの教育開発」は、アジア経済研究所豊田俊雄調査役を主任専門委員とし、現地調査を踏まえて協力活動の質の向上の一助とするため分析研究を行ったものである。

## (12) タンザニア

昭和52年度の隊員派遣数は、新規、交替を合せ10名である。新規派遣は、漁業公社に船舶エンジン1名、国有財産管理開発公社に建築2名、農業省人材開発局に土壤肥料1名、農業土木1名、天然資源観光省狩猟局に自動車整備1名、総理府ムワンザ州開発局に建築1名、合計7名である。

交替の派遣は天然資源観光省狩猟局に自動車整備1名、畜産開発公社に電気技士1名、協力隊事務所に秘書1名、合計3名である。

タンザニア政府は自助努力の姿勢を強めており、各種外郭団体への派遣が7名と増加している。

タンザニア側の隊員受入れに対する姿勢は依然として厳しいものがあり、全体としての派遣隊員数は横ばい状態である。

人材不足に悩む保守操作、教育訓練部門について派遣隊員数の増加が期待されている。

## (13) マラウイ

昭和52年度派遣数は30名で、その内訳は看護婦6名、土木設計5名、高校教師4名、自動車整備4名、測量、農業土木各2名、養鶏、船舶機関、建設機械、冷凍機器、火薬類保安責任者、洋裁各1名である。

昭和52年度末の派遣中隊員数は77名と協力隊派遣国中、最も多く、隊員は大統領府、公共事業省、農業天然資源省、大蔵省、文部省、運輸通信省、労働省、社会福祉省の各機関に配属されている。

協力隊員に対するマラウイ側の評価は高く、またマラウイにいる日本人はすべて協力隊関係者(3名の専門家も隊員OB)であるところから、その期待も極めて大きい。

## (14) ザンビア

昭和45年に柔道指導と無線通信機保守との二つの職種に12名の隊員が派遣されたのが最初である。その活動の実績が今日の協力分野にも生きており、とくに無線機器等の保守は中央、地方とも協力隊員(郵電公社9名、航空局6名、警察5名)によって実質的には運用されているといっても過言でない。昭和52年度の派遣数は新規、交替を合せて22名である。その内訳は新規では文部省ザンビア航空大学校に電子機器2名、水産局に養殖1名があり、地上衛星中継

所とマイクロウェーブ保守は協力隊員が担当している。交替として航空無線4名、警察無線、柔道、マイクロウェーブ保守各2名、獣医師3名、搬送、養鶏、自動車、建築各1名となっている。昭和52年度末までの派遣累計は102名で、現在活動中の隊員は19業種にわたり、全国16カ所に分散しており、配属先も当初の内務省警察庁から電力運輸省の般空局、郵電公社へと広がっている。最近の新規要請は体育局のバレーボール、農業局のそ菜園芸、労働省の手工芸、航空局のパイロットと年々多様化している。将来は第1次産業である農林水産と教育関係への協力を重点的に広げようとしている。

(15) ガ ー ナ

昭和52年2月17日に2国間協定が結ばれた。第一陣は同年8月に理数科教師7名、農業関係(野菜、稲作)2名、計9名が派遣された。次いで、同年10月に土木関係3名、さらに昭和53年4月に職業訓練校2名、配管1名が派遣されて現在15名が活躍している。

現在ガーナでは教師が大量に不足しており、しばらくの間、隊員要請は続くと思われるが、漁業関係プロジェクトからの要請も非公式に出はじめており、今後、派遣業種も多岐にわたるものと思われる。

(16) 西 サ モ ア

昭和46年9月に派遣協定が締結され、翌年12月に最初の隊員が派遣されて以来、昭和51年度までに27名の隊員が派遣された。昭和52年度は園芸作物、自動車整備、衛生検査技師、建築、電話交換機各1名計5名が派遣され、過去6年間の派遣隊員の累計は32名となった。

隊員派遣開始後の数年間は、土木、建築等の公共事業関係が多かったが、最近は船舶機関、漁具漁法等の水産関係、公衆衛生関係等業種が多岐にわたってきている。隊員の勤務地は現在のところ首都アピアのあるウポル島に集中しているが、今後はサバイ島など他の島々での協力活動を進めるべく隊員の分散配属が望まれる。

(17) ト ン ガ

昭和47年4月に派遣協定が締結され、昭和51年度までに、漁具漁法2名、船舶機関2名、農業機械、養殖、冷凍機各1名の計7名が派遣された。昭和52年度においては交替隊員として冷凍機器1名が赴任し、6年間の派遣累計は8名となっている。現在派遣中の隊員4名は全員水産局に勤務し、同国の水産業振興のために活躍している。

(18) コ ス タ ・ リ カ

昭和49年度4名、昭和50年度1名、昭和51年度2名に引続き、昭和52年度は音楽2名(ピオ

ラ、ソルフエジュ) 体育4名(水泳、バレーボール、バスケットボール、器械体操) 日本語1名の計7名が派遣された。音楽、体育は、従来からの要請であるが、日本語は、コスタ・リカ大学の外国語コースに組込まれており、一般学生のほか隊員のカウンターパート、日本留学を前提としたコスタ・リカ人への指導が主業務となっている。さらに、漁業、職業訓練センター、リハビリテーションセンター等からも派遣要請があり、文化面から工業、漁業関係へと多方面に協力活動が進展しつつある。

#### (19) ホンデュラス

昭和51年度第1次隊の派遣に引続き昭和52年度は9名(農業、花卉栽培、ピアノ、陶磁器、水泳、柔道、リクリエーション各1名、漁業2名)が派遣され、隊員数も11名となっている。派遣業種も多岐にわたり、とくに漁業関係においては、ホンデュラスの資源開発プロジェクトとタイアップして、捕獲、流通、生産加工、さらに漁船エンジン、小型船舶建造と一貫した隊員のプロジェクト派遣を考慮しており、今後隊員数も大幅に増える見込みである。

#### (20) エル・サルヴァドル

従来の主派遣先であった体育学校、美術学校への協力プロジェクトは後継者の育成も終り業務を完全に相手側に引渡している。昭和52年度は、昨年度から新規に派遣が始まった工業短大への冷凍空調、電子工学に引続き、プラスチック成型、自動車整備(ディーゼル)の2名が派遣されて、技術指導のほかに後継者育成プロジェクトも検討中である。また従来から派遣されている農業学校に交替要員として土壌改良1名、青少年スポーツセンターに柔道1名、音楽学校にバイオリン1名と計5名が派遣された。現在活躍中の隊員は12名であるが農業、工業、体育及び体育行政指導のほかに音楽学校から新規に多数の派遣要請が出されており、体育、美術、工業に続く指導者育成プロジェクトとして文化方面への協力活動が復活する傾向にある。

#### (21) ボリヴィア

昭和52年12月に締結された派遣協定にもとづき、本年度初めてバイオリン、チェロ、オーボエの3名の音楽隊員を派遣した。

同国からの隊員派遣要請は、現在のところ本年度派遣した音楽隊員のほかにさらに、ビオラ、ファゴット、ハープ等の音楽、及び文化人類学、人文地理学、民族音楽等の文化部門と柔道、水泳、器械体操等スポーツ部門が中心となっているが、今後は農業、畜産等の分野のほか、職業訓練、医療・衛生等の分野にも隊員の協力が拡大されていくことが期待されている。

なお、本年度ボリヴィア、及びパラグアイとの間に隊員派遣協定が締結されたことにより、本年度から初めて南米に隊員を派遣することになった。

(2) パラグアイ

昭和53年2月に締結された協定にもとづき、本年度初めて花卉栽培、淡水養殖、養蜂、及び電子機器の4名の隊員を派遣した。

農業関係隊員は同国の農牧普及公団に、養殖の隊員は首都のアスンシオンから60キロメートル離れたカークーベの農牧普及支所に、その他の隊員はアスンシオン郊外の農牧普及所にそれぞれ配属されている。また、電子機器の隊員はアスンシオン市内の職業訓練所の配属となっている。

同国からはさらに、農牧普及公団をはじめ、国立農業試験場、地方営農普及事務所等から農業関係隊員20名の要請があり、当面、同国に対しては農業分野を中心とした協力を行うことになろう。





## 第4章 開発協力事業

### 第1 事業の概況

開発協力事業は国際協力事業団が昭和49年8月に発足した際に、それまでの海外技術協力事業団あるいは海外移住事業団の業務になかった新規の業務として新たな使命を担って始められた事業であり、本年度はその第四年目にあたるものである。この新規業務は従来のわが国の経済協力体制では、必ずしも十分に行い得なかった政府ベース協力と民間ベース協力との連携、および資金協力と技術協力との結びつきの強化を事業団において一体的に実施し、それによって質量両面の改善をはかること、また対象分野の多様化のため従来の開発途上地域の工業化、貿易促進、資源開発などを中心とした経済開発計画への経済協力に加えて、開発途上地域の農業開発あるいは福祉向上に役立てるためのインフラストラクチャー、教育、医療などの社会的基礎部門への開発協力を一層強化することを目指したものである。

しかし、こうした考えは従来の協力体制を抜本的に再編成するというものではなく、それらを補完強化しようとするものであり、具体的には、わが国が開発途上地域等において社会の開発並びに農林業および鉱工業の開発にかかわる事業がリスク、収益性、技術的問題等の理由から日本輸出入銀行や海外経済協力基金からでは資金供給が期待し難いという事業に対し、技術の提供と有機的連関をはかりながら低利、長期の貸付条件で円滑な資金供給を受けられるようにしようとするものである。

以上の考えに沿って、事業団は、従来財団法人海外貿易開発協会が行っていた業務の一部をも新規資金供給業務の一部として引継ぎ、具体的には以下のような5つの業務を開発協力事業として発足させた。

業務の第一は、開発途上地域における住民の福祉向上のための文化、交通、通信、衛生、生活環境等にかかわる施設の整備事業または開発途上地域等における農林業もしくは鉱工業にかかわる開発の事業（これらを「開発事業」という）に付随して必要となる関連施設であって、周辺の地域の開発に資するものの整備に必要な資金の貸付け、または資金の借入れにかかわる債務の保証を行うことである。これはいわゆる周辺インフラストラクチャーといわれるもの、例えば、具体的には開発事業に付随して必要な道路、港湾等の輸送施設、上下水道、灌漑施設、あるいは開発事業に従事する者ないしはその周辺地域の住民のための学校、病院、集会所、教会等への資金供給である。これらの施設は開発事業自体の実施にとって必要であると同時に周

辺地域の経済社会の発展や住民の福祉向上にも役立つものであることが重要な要素となっている。またこうした関連施設整備への資金の供給のためには、本体となる開発事業に対しては日本輸出入銀行、海外経済協力基金等からの資金の供給があり、他方の関連施設の整備事業自体には日本輸出入銀行および海外経済協力基金からの貸付等が困難と認められなければならないこととなっている。

第二の業務は、開発事業のうち試験的事業といわれるものへの資金の供給である。この場合にも、当核試験的事業に日本輸出入銀行および海外経済協力基金からの貸付け等が困難と認められなければならないこととなっている。

以上の資金の供給は極めて緩和された低利・長期の条件で行われる。すなわち、資金の貸付けについては、第一の関連施設の整備事業の場合は利率は年率2%以上で、特に必要と認められる場合にはこれを下回ることができ、第二の試験的事業の場合は2.5%以上であり、これも特に必要と認められる場合にはこれを下回ることができる。また償還期限はともに20年以内であるが、特に必要と認められる場合には30年以内までとすることができる。

業務の第三は、わが国政府と開発途上国政府との間で行う条約その他の国際約束に基づいて、事業団自らがその国の政府または地方公共団体その他の公共的団体からの委託を受けて、施設等の整備事業を行うことである。この施設等の整備事業とは、具体的には農用地の造成または改良、農業用排水施設の整備、農林業用道路の整備等の農林業生産の基盤整備、森林造成、鉱工業用地の造成、工業用水道の整備等の鉱工業生産の基盤整備、産業公害防止施設の整備および文化、交通、通信、衛生、生活環境等の公共用施設の整備である。なお、この事業は、開発途上地域およびわが国に事業団以外の適当な事業主体がない場合に限られる。

第四の業務は第一から第三の投融資および受託事業に必要な調査と技術指導を行うことである。

第五は補助的業務として開発事業に従事する本邦法人からの要請に基づいて、その事業に必要な技術指導を行うことである。第四および第五の調査および技術指導は、調査については開発の規模が大きく、政策的にも重要な案件の基礎的調査と投融資審査等調査があり、技術指導については開発事業等に従事する現地側の技術者等の本邦への受入研修と、技術指導のための専門家の派遣がある。

昭和52年度における開発協力事業はまず投融資事業については融資契約額2,899百万円(16件)で、これを分野別にみると、農林業関係2,290百万円(15件)、鉱工業関係609百万円(1件)であった。

また開発基礎調査については、農林業関係9件、鉱工業関係5件であり、また関連事業に対する技術指導としては、農林業関係でタイから15名の研修員を受入れた。また技術指導のための専門家派遣としては、農林業および社会開発関係でインドネシア、パラグアイおよびマレイ

シアに計7名を派遣した。

## 昭和52年度投融資承諾および契約実績

単位：百万円

分野	事業	承諾		契約	
		件数	金額	件数	金額
社会開発	関連施設整備	—	—	—	—
	試験的事業	1	99	—	—
	計	1	99	—	—
農業	関連施設整備	1	300	2	405
	試験的事業	6	1,379	10	1,409
	計	7	1,679	12	1,814
林業	関連施設整備	1	295	1	295
	試験的事業	2	374	2	181
	計	3	669	3	476
鉱工業	関連施設整備	1	270	1	609
	試験的事業	—	—	—	—
	計	1	270	1	609
合計	関連施設整備	3	865	4	1,309
	試験的事業	9	1,852	12	1,590
	計	12	2,717	16	2,899

## 開発投融資承諾案件一覧

1. 社会開発関係  
(社会的事業)

事業名	事業地	種別内容等
社会開発 計 (1件)	インドネシア	国民住宅試験

2. 農林業関係  
(関連施設整備事業)

事業名	事業地	種別内容等
農業開発 林業開発 計 (2件)	タイ・プラチャップキリカン県 インドネシア、南スマトラ州ケマング	道路、橋梁 道路、診療所、公民館、教会、棧橋

(試験的事業)

事業名	事業地	種別内容等
農業開発試験	ブラジル・サン・パウロ州	採卵鶏の品種改良試験
〃	フィリピン・ネグロス島	野菜の栽培試験
〃	インドネシア・ランボン州	キャッサバ栽培試験
〃	マダガスカル・タマタブ州	豆 類 〃
〃	ブラジル・マットグロッソ州	大豆, 陸稲 〃
〃	ブラジル・ミナス・ジェライス州	大豆, とうもろこし他栽培試験 (注)
林業開発試験	パプア・ニューギニア・マダン地区	ユーカリ, アカシア他試験造林
〃	フィリピン・ミンダナオ島	アルビジアフェルカータ試験造林
計 (8件)		

(注) 本件は出資対象事業である。

3. 鉱工業関係  
(関連施設整備事業)

事業名	事業地	種別内容等
鉱工業開発 計 (1件)	フィリピン・ミンダナオ島	棧橋, 消防施設

## 第2 社会開発協力事業

昭和52年度における社会開発協力事業は投融資として、関連施設整備事業1件192百万円の貸付実績、試験事業1件99百万円の融資承諾、開発技術指導として2件2名の開発協力専門家派遣を実施した。

### 1. 投融資事業

昭和52年度投融資事業実績については283頁の表参照

### 2. 開発技術指導

マラッカ海峡航行援助施設整備の技術指導のため、2回2名の開発協力専門家を派遣した。

(1) 昭和52年10月24日より21日間マレーシア国、ブキットセゲンチン灯台の建設工事に伴う基礎工事建設及び附属舎等工事全般、全工程に亘る技術指導

(2) 昭和53年2月14日より21日間マレーシア国のブキットセゲンチン灯台の建設、上記灯台の灯器、エンジン等据付調整に関する技術指導及びオペレーションに関する技術指導。